

経営比較分析表（令和3年度決算）

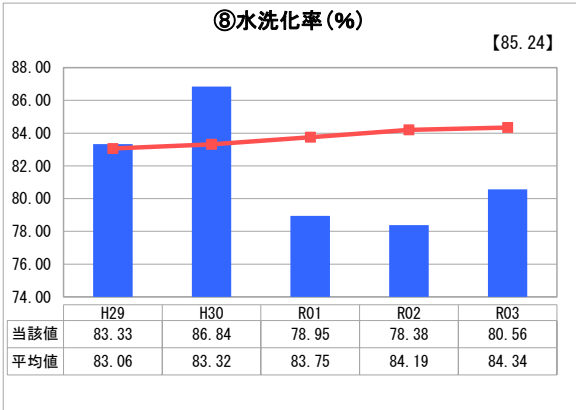
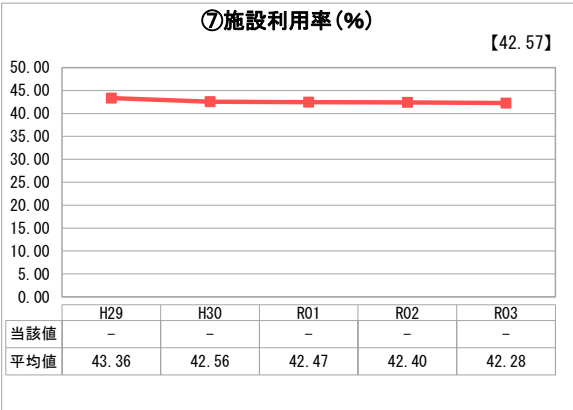
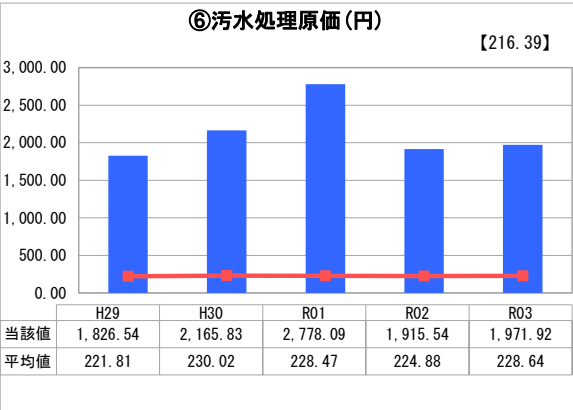
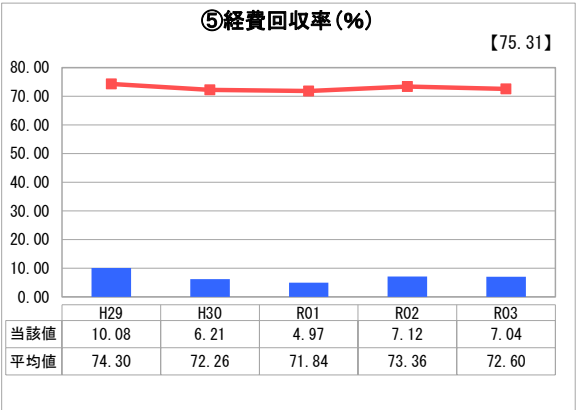
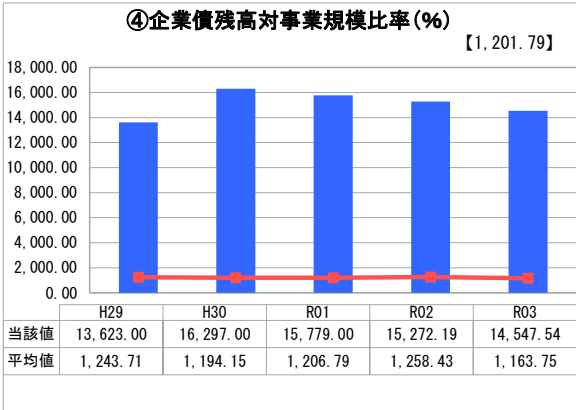
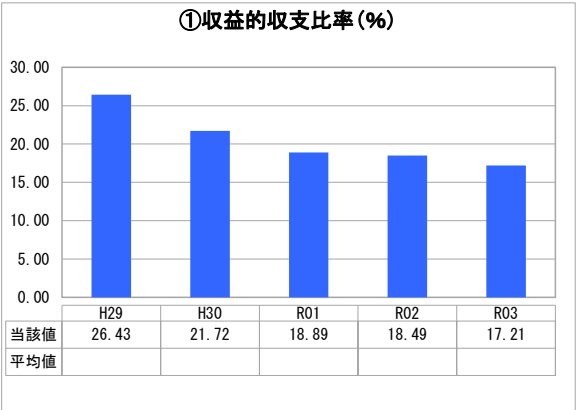
大阪府 千早赤阪村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.73	94.03	2,442

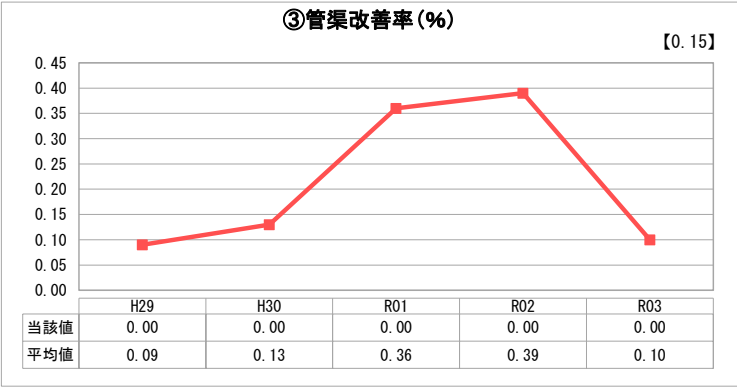
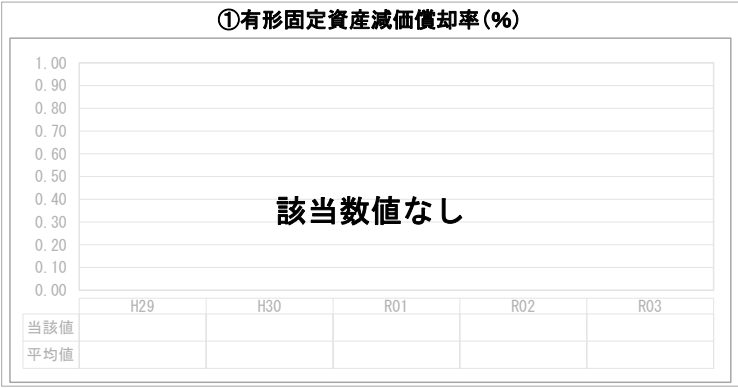
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,970	37.30	133.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36	0.40	90.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本村の下水道事業は平成6年度から工事着手し、平成9年度から供用を開始しましたが、当初下水道整備について、全域特定環境保全公共下水道事業により整備を開始し、その後一部区域を残して公共下水道事業となりました。事業開始当時の企業債を特定環境保全公共下水道事業会計において、現在も償還しているため、企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値を上回っており、汚水処理原価も高い状況にあります。

また、当区域内の人口が少ないため収入も低く、経費回収率は類似団体平均値より低い状況にあります。

2. 老朽化の状況について

本村の下水道施設のほとんどは、整備後20年程度と比較的新しいため、まだ改築等は行っていない状況にあります。

全体総括

本村の特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業導入前に着手したもので、各々の区域が独立したのではなく、管渠がつながった状態となるため、公共下水道と一体的に実施しています。

よって特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道と同様に「事業費の抑制」「人件費の削減」などを行ってきましたが、人口減少に伴う使用料の減収、地方債償還金の増加などが要因となって、一般会計からの繰入金に依存する状態です。また、使用料の見直しの検討も必要ですが、現在設定している使用料は、他市町よりも高い料金設定です。また、令和6年度から地方公営企業会計の法適用化を行います。

本村における特定環境保全公共下水道事業は一部地域を除きすべて公共下水道事業となった経緯から類似団体との状況とは異なるため、指標での単純比較は難しいと考えますが、今後も引き続き、公共下水道事業会計と一体的な経営改善を行っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。